

令和 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：11401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23297

研究課題名（和文）台湾における住民主導の地域づくり実践を通じた市民社会形成に関する研究

研究課題名（英文）Research on Civil Society Formation through Community Development Practices Led by Residents in Taiwan

研究代表者

山口 香苗（Yamaguchi, Kanae）

秋田大学・教育文化学部・講師

研究者番号：80843896

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、民主化後の1990年代の台湾で課題化している「市民社会（住民参加によって作られる民主的な社会）」形成の実態について、住民の学習とそれを通じた住民の意識育成という視点から明らかにすることを目的とするものであった。調査では、生涯学習機関である社区大学、住民の自治組織である社区発展協会に着目した。社区大学では、学びの「楽しさ」をベースにおき住民の思いや考えに働きかけており、社区発展協会は、地域課題解決の行政プロジェクトを引き受ける役割をもち、住民にサービス提供していることが明らかとなった。いずれも、「楽しさ」よりも「地域課題解決という目的」を強調する傾向が強まっていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、市民社会の形成や地域づくり実践について、住民の活用がある施設と組織に着目し、人々の学習と参加という視点から検討したこと、つまり、民主化によって行われた政策の変化だけでなく、社会の担い手であることを強調されるようになった住民の意識の変容という点に着目していることに学術的意義がある。日本でも、社会教育・生涯学習を通じた地域づくり（地域課題解決）の取り組みが課題化している。台湾を事例にすることで、今後日本との共通点や異同点を比較する素地を作ったことは社会的意義と言える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine how the actual situation of the formation of "civil society (democratic society created through resident participation)," which has become an issue in Taiwan in the 1990s after democratization, from the perspective of residents' learning and the cultivation of residents' awareness through learning. This survey focused on the community colleges, a lifelong learning institution, and the community Development Association, a residents' self-governing association. The community colleges is based on the "fun" aspect of learning, and it engages residents' thoughts and ideas, while the community Development Association has the role of undertaking administrative projects to solve local issues, and provides services to residents. In both cases, the tendency to emphasize the "objective of solving local problems" rather than "fun" was evident.

研究分野：教育学

キーワード：住民自治 生涯学習 市民社会 地域づくり 台湾

1. 研究開始当初の背景

台湾では1987年の戒厳令解除以降、「市民社会の形成」をスローガンに、住民参加による社会形成が課題化している。生涯学習分野においては、住民の地域社会に対する意識を育て、地域づくり実践へと展開していくことが目指されるようになった。それを実現する場の一つとして、1990年代から台湾各地に90ヶ所近く設置されている生涯学習機関の社区大学がある。社区大学では、主に文化教養学習を中心とした学習活動が展開されており、ここでは学習者の自己実現や人間関係の構築が行われるとともに、地域づくり実践も繰り広げられている。また、地域づくり政策の分野においては、住民の自治組織である社区発展協会が1980年代から各地に組織されており、地域住民による自主的な地域課題解決のための活動が目指されている。

つまり、台湾では、政治の大転換によって、政府主導の社会づくりではなく、市民の参加による民主的な社会づくり、それを「市民社会の形成」と呼び課題化してきた。これによって、コミュニティを意味する「社区」を焦点に、住民たちの参加による、住民によって運営される社区をいかにして作り上げていくかが問われるようになっていく。

それでは、ここで課題化されている住民参加を実現するための、住民の社会参加の意欲や地域に対する意識はどのようにして育成されるのか。また、これらの地域課題解決を目的とする学習機関や住民自治組織における活動の違いは何か、これら組織はどのような関係にあるのか(関係はないのか)。

住民参加による地域づくりや地域課題解決のための活動は、日本の社会教育・生涯学習領域においても課題化されていることである。本研究は、将来的に生涯学習と住民による自発的な地域づくり実践との関係性についての東アジア比較を行う素地を作るものとして位置づけたい。

よって、本研究では以下の諸課題を解明していきたい。

2. 研究の目的

(1) 社区大学は、どのように地域と関わる学習活動を行っているのか明らかにすることである。生涯学習機関である社区大学は、多様な講座やサークル活動を行う教育・学習機関であり、文化教養(趣味)的な学習が多い。ここでの学習がどのように地域づくりのための実践へと展開していくのか、住民の意識はどのようにして変化していくのか、学習者の学びの実態から文化教養的な学びと地域実践の関連性を考察する。

(2) 社区発展協会とはどのような組織なのか明らかにすることである。本研究の遂行過程で、新型コロナウイルス感染症拡大により、数年にわたり渡航困難となったことから、本来予定していた社区発展協会の活動実態調査と住民へのヒアリングは実施不可能となった。そのため、社区発展協会という組織自体がどのようなものであり、台湾社会にどのようなものとして位置づいているのかを歴史的に検証することとした。

(3) これらを通じて、台湾が民主化以降実現を目指してきた「市民社会」には、どのような特徴があるのか考察することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 台北市における社区大学調査

2019年12月、台北市社区大学への訪問。資料収集および副校長へのインタビュー。

上記資料とインタビューの分析。

(2) 台北市の社区発展協会

2019年12月、上記台北市社区大学と連携している社区発展協会への訪問。理事長およびソーシャルワーカーへのインタビュー。

社区発展協会の先行研究(台湾で発表された修士・博士論文、学術誌掲載論文など)を収集。資料、および上記インタビュー記録の分析。

4. 研究成果

(1) 台湾の社区大学の趣味教養的な学習と地域づくり関連性

講座設定方法の変化

これまで、一般的に社区大学では、職員が講師を探すとともに、学習者や地域の実情に合わせた講座を設計し、学習者を募集・開講する流れであったが、これに加えて、学習者による提案によって講座の開講・講師の選出が行われるようになっていく。

その経緯としては、文化教養的な講座を受講していた学習者たちの中に、地域に老老介護や認知症の高齢者が多くなっていることを気にかけており、社区大学ならばそのような内容に何かしらアプローチできるのではないかと考えから、学習者が認知症の高齢者を支援する学習講座の立ち上げを社区大学の職員に提案した。その後、職員はこれまで築いてきたネットワークを活用し、講師を選出し、認知症への理解、認知症をもつ方への接し方などに関するものを内容とした連続講座を行い、それに参加した学習者たちで高齢者への支援サークルを立ち上げた。

学習者グループの組織と活動

認知症高齢者の支援サークルは、福祉政策とも関連しながら活動している。台湾では、急増する高齢者とその家族への支援の充実を図るため、衛生福利部（日本の厚生労働省相当）主導のもと、「地域認知症ケアサービス拠点（以下、ケア拠点）」と呼ばれる地域の福祉拠点の設置が促され、地域の医療・福祉施設、民間団体などがケア拠点の設置を進めている。この状況を鑑み、認知症高齢者の支援サークルは、近隣の医療機関との共同のケア拠点を設置し、学習者がそこでボランティア活動をするという形で関わっている。その後、このサークルには社区大学の学習者だけでなく、この課題に関心をもつ地域住民も参加するようになっていく。

まとめ

これらのことから、社区大学における学習者の学習は、社区大学側が提供する講座を学習者が受講する、すなわち提供された学習サービスを学習者が受け取るという構図であったところから、学習者が自ら地域における課題を提案し、学習を作っていく方向性へと変化していることが明らかとなった。この意味で、社区大学は単に学習機会を提供する機関だけでなく、利用者である市民が、自分たちの需要に合わせて活用していく機関として変容して行っていることが明らかとなった。

また、こうした学習者の自発的な動きは、自主的な学習活動の展開、サークルの組織、ケア拠点の設置などへと広がっていった。

こうした学習者の動きの背景にあるのは、学習者たちがこれまで社区大学で培ってきた学習者同士や社区大学職員との信頼感と、学習の楽しさからくる自己充実感であることが明らかとなった。

（2）台北市における社区発展協会の実態

社区発展協会の性質

社区発展協会は、住民の参加によって組織される民間組織として法的にも位置付けられ、認識されてきた。行政組織の末端であり、社区の事務的業務を担う「村」や「里」事務所とは異なるものである。戒厳令解除後、政府主導型であったコミュニティ政策が変化し、1991年に「社区発展綱領」が改定されると、住民の自主的な民間組織として申請が可能となったものである。

とはいえ、先行研究を概観すれば、社区の基盤である村・里の長がその運営を担っていたり、選挙を支えるために組織されたりする場合も多く、住民の自発性によって組織されたものとは言いえないものであることも指摘されている。

しかし、本研究で訪問した社区発展協会は、住民によって環境保護活動を目的に組織されたものである。一般的に、社区発展協会は、社区の環境保護のための活動や子どもの教育支援などを行っていることが多いが、その実態は多様である。さらに近年は、社区発展協会は、福祉サービスを提供する拠点としての機能も併せもつようになっていくことが明らかとなった。

本研究において訪問できた社区発展協会は1ヶ所であり、その社区発展協会は、上流の開発によって汚染が進んだ社区の河川を保護するために住民たちによって組織されたものであるが、福祉拠点としての位置づけが強まっていた。当時の柯文哲台北市長が、高齢者手当を削減する代わりに、高齢者に食事を提供する場所の設置を進めたことで、社区発展協会はその役割を担うようになったのである。この政策は、高齢者への食事提供を主旨とするよりは、高齢者の孤立を防ぎ、社区での交流をもつことで、健康寿命の延伸や疾病予防するという目的のもと開始されたものである。住民の自主的な活動を行うと同時に、行政が促進するプロジェクトを担う役割も持つようになっていくことが明らかとなった。

ソーシャルワーカーの配置

また、訪問した社区発展協会は、常駐のソーシャルワーカーを配置していた。地域に必要な活動資金を得る場合や、行政による委託プロジェクトの申請をするために、専門家を置くことで書類の作成などを担ってもらっている。

まとめ

これらの実態から、社区発展協会は、行政課題を基層の部分で担う役割を持つようになっていくといえる。いわば、行政の代替としての役割を持つようになっていくといえるものの、本研究では、住民や理事長は「やらされ感」を感じていることはないようであった。今のところ、自分たちに必要な施策や活動を選び、自らの意思で行政課題を担っていくことが可能になっていくと考えられる。

また、社区大学との協力体制としては、社区大学講師の派遣や、必要な時に活動を共に行うなど、社区大学と社区発展協会は、互いに必要な時に協力し合う体制がとられていることが明らかとなった。

（3）台湾が民主化以降実現を目指してきた「市民社会」と特徴

台湾は、住民参加によって作られる民主的な社会、すなわち「市民社会」の実現を目指してきたが、その内実は、社会構造や政治体制の変革に直接関与していくような、政治的な学習活動によって作られるものというよりは、社区大学における学習や社区発展協会の取り組みで見られたように、環境保護に関わること、認知症の高齢者を支えることなど、住民生活の身近にある課題について、住民たちが楽しい学びをもとにして、お互いの関係性を作りながら地域に関与していくことで作られるものといえる。

社区大学では、長年の学習を通じて形成された人間関係、信頼感を基礎にして、学習者の社区への参加意識を高めている。社区に対する意識の醸成という点は、社区発展協会よりも顕著に見ることができた。しかし、文化教養学習を基礎にした「楽しい」学習より、地域課題解決という点が強調されるようになっており、それに人々を動員していく傾向が強まっているといえる。

社区発展協会は、近年は、高齢者福祉を中心にした行政課題を引き受けることになっている。そこに、住民の自発性や積極性などがどのように位置づけられているのかは課題として残った。今後、楽しさや、信頼感を形成するための取り組みをどのように位置づけていくのかが問われると考えられる。

社区大学、社区発展協会といった「社区(コミュニティ)」に焦点を当てる学習活動や施策は、人を目的とするのではなく、「社区」を目的とするようになっており、住民が感じている「学びの楽しさ」や「学ばずにはいられない」というような思いを後傾に押しやるかのような傾向が強まっていることが明らかとなった。生涯学習の「学び」というものを、どのようにとらえるのかの再検討が、課題として残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 山口香苗	4. 巻 35 (1)
2. 論文標題 台湾における市民の学びを通じた地域づくりの特質：台北市社区大学での学習活動の展開から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田教育評論	6. 最初と最後の頁 33 46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口香苗	4. 巻 69
2. 論文標題 台湾におけるcivil society概念の受容と展開：1990年代社会運動期の議論を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田大学 教育・総合科学学術院 学術研究（人文科学・社会科学編）	6. 最初と最後の頁 277 288
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口香苗	4. 巻 70
2. 論文標題 少子化時代の学校と地域の連携に関する一考察：台湾における「学校コミュニティ化」議論の現状	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学 教育・総合科学学術院 学術研究（人文科学・社会科学編）	6. 最初と最後の頁 353 367
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山口香苗	4. 巻 -
2. 論文標題 台湾における高齢者学習の展開と特徴	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会教育学会編『高齢社会と社会教育』	6. 最初と最後の頁 192 203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山口香苗
2. 発表標題 台湾都市部における成人の学びを通じた地域づくりの特質
3. 学会等名 日本社会教育学会第67回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------